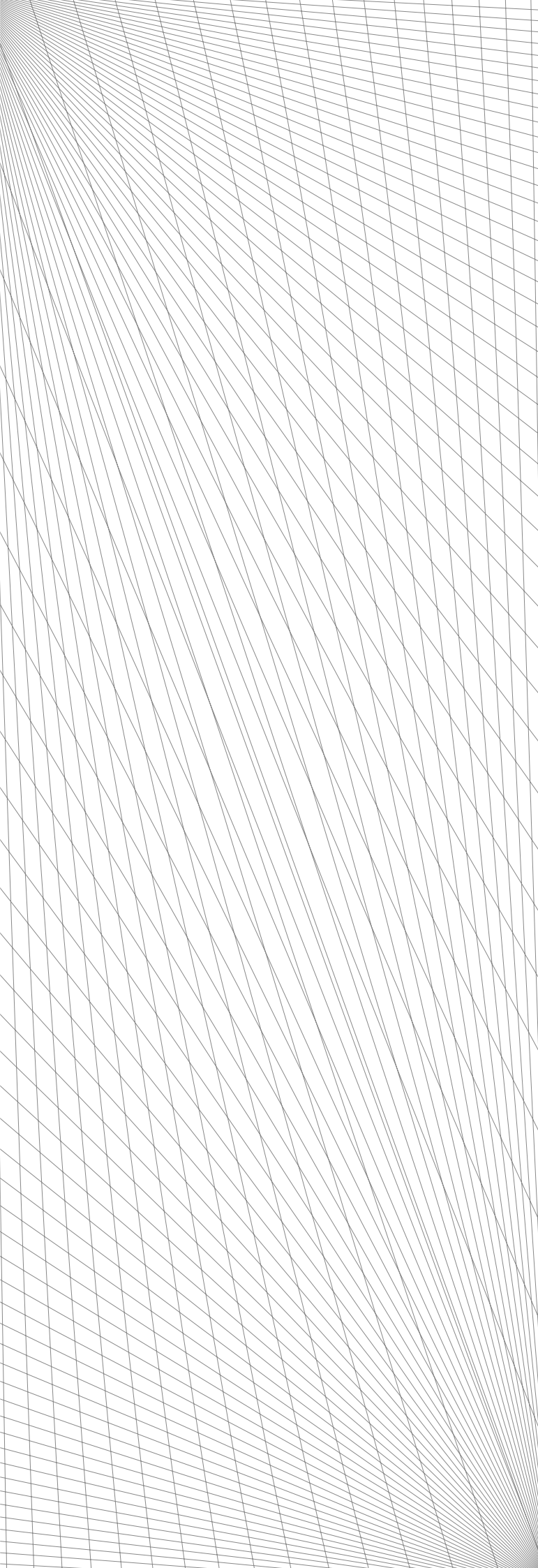




資料編

株 式 の 状 況	36
主要な経営指標等の推移	37
財 務 諸 表	38
損 益 の 状 況	47
預 金	51
貸 出 金	53
証 券 業 務	56
時 価 等 情 報	58
国際業務、内国為替	60
自己資本の充実の状況	61
報酬等に関する開示事項	71

株式の状況

■ 資本金の推移

(単位：百万円)

	昭和54年12月1日	昭和63年2月1日	平成3年3月26日	平成5年4月1日
資 本 金	700	1,300	1,800	2,500

■ 大 株 主

(平成30年3月31日現在) (単位：千株・%)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合
株式会社 福 岡 銀 行	福岡市中央区	402	14.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区	211	7.80
福 岡 中 央 銀 行 行 員 持 株 会	福岡市中央区	191	7.06
株式会社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	福岡市博多区	151	5.61
株式会社 宮 崎 太 陽 銀 行	宮崎市広島	133	4.92
西 部 瓦 斯 株 式 会 社	福岡市博多区	133	4.91
西 日 本 鉄 道 株 式 会 社	福岡市中央区	124	4.59
株式会社 豊 和 銀 行	大分市王子中町	114	4.21
株式会社 南 日 本 銀 行	鹿児島市山下町	111	4.10
学校法人 帝 京 大 学	東京都板橋区	64	2.39
合 計	—	1,638	60.48

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 211千株

■ 所 有 者 別 状 況

(平成30年3月31日現在)

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数(人)	－	23	2	228	－	－	506	759	－
所有株式数(単元)	－	15,562	67	6,933	－	－	4,582	27,144	22,760
所有株式数の割合(%)	－	57.33	0.25	25.54	－	－	16.88	100.00	－

(注) 1.自己株式28,768株は「個人その他」に287単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。
2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。
3.平成29年6月29日開催の第96期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で10株を1株にする株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。

■ 1株当たりの配当等

(単位：円・%)

区 分	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
1株当たり配当額	5.00	5.00	6.00	5.00	27.50
(内1株当たり中間配当額)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益金額	24.27	26.95	39.48	260.48	320.46
1株当たり純資産額	887.90	994.32	1,023.60	10,343.47	10,669.80
配 当 性 向	20.59	18.54	15.19	19.19	15.60

■ 配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を重視することを基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、継続的な安定配当の方針のもと、中間配当金を1株当たり2円50銭、期末配当金につきましては1株当たり25円00銭といたしました。なお、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、中間配当額2円50銭は株式併合前の配当額、期末配当額25円00銭は株式併合後の配当額であります。

なお、当行は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

内部留保資金につきましては、効率的に資金運用を行い、財務体質の強化を図りながら一層の業績向上に努めてまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年11月24日取締役会決議	67	2.50
平成30年6月28日定時株主総会決議	67	25.00

主要な経営指標等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

回 次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
経 常 収 益 (百万円)	10,106	10,156	10,095	9,698	9,609
経 常 利 益 (百万円)	1,184	1,485	1,888	1,009	1,311
当 期 純 利 益 (百万円)	657	730	1,069	705	868
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資 本 金 (百万円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
発 行 済 株 式 総 数 (千株)	27,371	27,371	27,371	27,371	2,737
純 資 産 額 (百万円)	24,061	26,942	27,730	28,019	28,898
総 資 産 額 (百万円)	479,064	484,819	489,705	517,033	523,609
預 金 残 高 (百万円)	434,753	435,052	443,112	449,124	457,001
貸 出 金 残 高 (百万円)	349,764	353,001	359,483	367,905	374,446
有 価 証 券 残 高 (百万円)	102,294	103,173	96,690	94,957	90,488
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	887.90	994.32	1,023.60	10,343.47	10,669.80
1 株 当 たり 配 当 額 (円)	5.00	5.00	6.00	5.00	27.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.27	26.95	39.48	260.48	320.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	5.02	5.55	5.66	5.41	5.51
単体自己資本比率(国内基準) (%)	8.71	8.26	7.92	7.57	7.28
自 己 資 本 利 益 率 (%)	2.77	2.86	3.91	2.53	3.05
株 価 収 益 率 (倍)	12.77	11.87	9.65	14.51	11.76
配 当 性 向 (%)	20.59	18.54	15.19	19.19	15.60
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,547	5,347	△1,190	19,788	△4,247
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,800	1,201	5,932	1,073	4,164
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△136	△136	△137	△163	△136
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,239	16,648	21,253	41,952	41,732
従 業 員 数 (人)	519	525	521	503	491
(外、平均臨時従業員数) (人)	(69)	(70)	(68)	(72)	(72)

(注) 1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当行は関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」の記載はしておりません。

3. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、第96期(平成29年3月)の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

4. 第97期(平成30年3月)の1株当たり配当額27.50円は、中間配当額2.50円と期末配当金25.00円の合計となります。なお、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたので、中間配当額2.50円は当該株式併合前の配当額、期末配当額25.00円は当該株式併合後の配当額となります。

5. 第97期(平成30年3月)中間配当についての取締役会決議は平成29年11月24日に行いました。

6. 第95期(平成28年3月)の1株当たり配当額のうち1円は創立65周年記念配当であります。

7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

8. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

9. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第96期末 (平成29年3月31日)	第97期末 (平成30年3月31日)
資 産 の 部		
現 金 預 け 金	41,956	41,736
現 金	5,344	5,390
預 け 金	36,612	36,346
有 価 証 券	94,957	90,488
国 債	49,069	43,448
地 方 債	3,134	3,361
社 債	25,296	25,996
株 式	8,843	10,038
そ の 他 の 証 券	8,612	7,643
貸 出 金	367,905	374,446
割 引 手 形	6,545	7,333
手 形 貸 付	23,426	25,207
証 書 貸 付	315,957	317,753
当 座 貸 越	21,976	24,152
外 国 為 替	128	265
外 国 他 店 預 け	128	265
そ の 他 資 産	789	4,859
未 決 済 為 替 貸	41	49
未 収 収 益	398	411
そ の 他 の 資 産	349	4,398
有 形 固 定 資 産	13,626	13,564
建 物	2,768	2,677
土 地	10,445	10,454
リ ー ス 資 産	38	22
建 設 仮 勘 定	—	7
その他の有形固定資産	373	402
無 形 固 定 資 産	161	482
ソ フ ト ウ ェ ア	143	87
その他の無形固定資産	17	394
前 払 年 金 費 用	1,370	1,566
支 払 承 諾 見 返	211	176
貸 倒 引 当 金	△4,072	△3,977
資 産 の 部 合 計	517,033	523,609

科 目	第96期末 (平成29年3月31日)	第97期末 (平成30年3月31日)
負 債 の 部		
預 金	449,124	457,001
当 座 預 金	11,355	13,832
普 通 預 金	158,516	167,161
貯 蓄 預 金	534	493
通 知 預 金	2,066	2,182
定 期 預 金	270,004	268,280
定 期 積 金	4,337	4,136
そ の 他 の 預 金	2,307	914
譲 渡 性 預 金	13,430	11,221
債券貸借取引受入担保金	21,222	20,930
そ の 他 負 債	1,858	2,194
未 決 済 為 替 借	120	160
未 払 法 人 税 等	227	218
未 払 費 用	847	822
前 受 収 益	288	275
給 付 補 填 備 金	1	0
リ ー ス 債 務	41	24
資 産 除 去 債 務	9	10
そ の 他 の 負 債	322	682
役員退職慰労引当金	320	185
睡眠預金払戻損失引当金	142	140
繰 延 税 金 負 債	826	983
再評価に係る繰延税金負債	1,878	1,878
支 払 承 諾	211	176
負 債 の 部 合 計	489,014	494,711
純 資 産 の 部		
資 本 金	2,500	2,500
資 本 剰 余 金	1,203	1,203
資 本 準 備 金	1,203	1,203
利 益 剰 余 金	16,369	17,102
利 益 準 備 金	1,396	1,396
そ の 他 利 益 剰 余 金	14,973	15,705
固定資産圧縮積立金	532	528
別 途 積 立 金	13,525	14,125
繰越利益剰余金	915	1,052
自 己 株 式	△123	△125
株 主 資 本 合 計	19,949	20,680
その他有価証券評価差額金	3,816	3,963
土 地 再 評 価 差 額 金	4,253	4,253
評価・換算差額等合計	8,069	8,217
純 資 産 の 部 合 計	28,019	28,898
負債及び純資産の部合計	517,033	523,609

(注)計算書類は会社法第396条第1項の規定により、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		第96期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	第97期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
経常	収 益	9,698	9,609
資 金	運 用 収 益	8,241	8,176
貸 出	金 利 息	7,076	6,966
有 価 証 券	利 息 配 当 金	1,138	1,184
預 け	金 利 息	26	25
そ の 他	の 受 入 利 息	0	0
役 務	取 引 等 収 益	1,028	1,021
受 入	為 替 手 数 料	351	349
そ の 他	の 役 務 収 益	677	672
そ の 他	業 務 収 益	111	3
外 国	為 替 売 買 益	2	3
商 品	有 価 証 券 売 買 益	0	0
国 債	等 債 券 売 却 益	108	—
そ の 他	経 常 収 益	316	408
株 式	等 売 却 益	91	170
そ の 他	の 経 常 収 益	224	237
経常	費 用	8,689	8,298
資 金	調 達 費 用	401	317
預 金	利 息	390	314
譲 渡	性 預 金 利 息	10	2
債 券	貸 借 取 引 支 払 利 息	0	0
借 入	金 利 息	0	0
そ の 他	の 支 払 利 息	0	—
役 務	取 引 等 費 用	957	1,037
支 払	為 替 手 数 料	83	83
そ の 他	の 役 務 費 用	873	954
そ の 他	業 務 費 用	42	—
国 債	等 債 券 売 却 損	42	—
営 業	経 費	6,634	6,509
そ の 他	経 常 費 用	653	434
貸 倒	引 当 金 繰 入 額	386	151
貸 出	金 償 却	0	0
株 式	等 売 却 損	2	0
そ の 他	の 経 常 費 用	264	282
経常	利 益	1,009	1,311
特 別	利 益	51	—
固 定 資 産	処 分 益	51	—
特 別	損 失	2	11
固 定 資 産	処 分 損	2	2
減 損	損 失	—	8
税 引 前	当 期 純 利 益	1,058	1,299
法 人 税	、 住 民 税 及 び 事 業 税	359	319
法 人 税	等 調 整 額	△7	112
法 人 税	等 合 計	352	431
当 期	純 利 益	705	868

■ 株主資本等変動計算書

第96期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
		資本準備金	利益準備金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計						
当 期 首 残 高	2,500	1,203	1,396	536	12,625	1,268	15,826	△122	19,407	4,069	4,253	8,323	27,730
当 期 変 動 額													
剰余金の配当						△162	△162		△162				△162
当 期 純 利 益						705	705		705				705
自己株式の取得								△0	△0				△0
固定資産圧縮 積立金の取崩				△4		4	－		－				－
別途積立金の 積 立					900	△900	－		－				－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										△253	－	△253	△253
当期変動額合計	－	－	－	△4	900	△352	543	△0	542	△253	－	△253	288
当 期 末 残 高	2,500	1,203	1,396	532	13,525	915	16,369	△123	19,949	3,816	4,253	8,069	28,019

第97期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
		資本準備金	利益準備金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計						
当 期 首 残 高	2,500	1,203	1,396	532	13,525	915	16,369	△123	19,949	3,816	4,253	8,069	28,019
当 期 変 動 額													
剰余金の配当						△135	△135		△135				△135
当 期 純 利 益						868	868		868				868
自己株式の取得								△1	△1				△1
自己株式の処分						△0	△0	0	0				0
固定資産圧縮 積立金の取崩				△4		4	－		－				－
別途積立金の 積立					600	△600	－		－				－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										147	－	147	147
当期変動額合計	－	－	－	△4	600	136	732	△1	730	147	－	147	878
当 期 末 残 高	2,500	1,203	1,396	528	14,125	1,052	17,102	△125	20,680	3,963	4,253	8,217	28,898

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第96期 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	第97期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,058	1,299
減価償却費	379	375
減損損失	—	8
貸倒引当金の増減(△)	119	△95
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	55	△135
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	7	△2
資金運用収益	△8,241	△8,176
資金調達費用	401	317
有価証券関係損益(△)	△156	△169
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	△48	2
貸出金の純増(△)減	△8,421	△6,541
預金の純増減(△)	6,011	7,877
譲渡性預金の純増減(△)	115	△2,208
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	21,222	△291
外国為替(資産)の純増(△)減	90	△136
資金運用による収入	8,296	8,206
資金調達による支出	△455	△342
その他の	△162	△3,907
小計	20,272	△3,920
法人税等の支払額	△483	△327
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,788	△4,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,199	△6,344
有価証券の売却による収入	1,602	790
有価証券の償還による収入	10,039	10,373
有形固定資産の取得による支出	△407	△290
有形固定資産の除却による支出	△0	△0
有形固定資産の売却による収入	100	—
無形固定資産の取得による支出	△60	△363
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,073	4,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△162	△134
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163	△136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,698	△219
現金及び現金同等物の期首残高	21,253	41,952
現金及び現金同等物の期末残高	41,952	41,732

■ 注 記 事 項

● 重要な会計方針

第97期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については原則として決算期末月1ヵ月平均の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、債券等については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：3年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割りいた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7.ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

第97期末(平成30年3月31日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	293百万円
延滞債権額	12,342百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,683百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	14,319百万円
-----	-----------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,333百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	21,108百万円
預け金	4百万円
計	21,112百万円

担保資産に対応する債務

預金	305百万円
債券貸借取引受入担保金	20,930百万円

上記のほか、為替決済、当座借越等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 16,348百万円

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	3,911百万円
保証金	6百万円

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高	25,974百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	22,947百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業用土地について、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,829百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	7,500百万円
---------	----------

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	144百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）

（損益計算書関係）

第97期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	3,259百万円
減価償却費	375百万円

2. 減損損失

当行は、以下の資産について、廃止の意思決定等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失額
福 岡 県	遊休資産 (旧営業用資産) 1ヵ所	建物その他	8百万円
合 計			8百万円

稼働資産のグルーピングの単位は営業店とし、出張所は母店と同一グループとしております。また、遊休資産についてはそれぞれを単独の単位としております。

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、路線価など市場価格を適切に反映している指標に基づいて評価した価額より処分費用見込額を控除して算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

第97期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数	摘 要
発行済株式					
普通株式	27,371	－	24,634	2,737	(注)1、2
合 計	27,371	－	24,634	2,737	
自 己 株 式					
普通株式	282	0	254	28	(注)1、3、4
合 計	282	0	254	28	

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。
2. 普通株式の発行済株式の減少24,634千株は、株式併合によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものが0千株、株式併合に伴う割当端数株式の買取によるものが0千株であります。
4. 普通株式の自己株式の減少254千株は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時株主総会	普通株式	67	2.50	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日
平成29年 11月24日 取締役会	普通株式	67	2.50	平成29年 9月30日	平成29年 12月5日

(注) 平成29年11月24日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	配当の 原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年 6月28日 定時株主総会	普通株式	67	その他 利益 剰余金	25.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第97期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	41,736百万円
定期預け金（預入期間3ヵ月超）	△4百万円
現金及び現金同等物	41,732百万円

（リース取引関係）

第97期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として車両であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第97期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金及び貸出業務を中心とした金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金や借入金等によって資金調達を行っております。

また、資金運用については、顧客への貸出金を主として、その他コールローン及び株式、債券を主体とした有価証券等に行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少又は消失し損失を被ることであり、経済環境等の状況の変化によって、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券については主に株式、債券等であり、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されております。

なお、当行が保有する金融負債は、主として顧客からの預金、日本銀行からの借入金等であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行では、信用リスクに関する管理諸規定に従い、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

個別債務者の信用リスク管理については、信用リスク管理主管部の融資統括部が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時及び、実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うもので、自己査定の集計結果等については経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、信用リスク管理主管部の融資統括部が、業種集中度や大口集中度等のリスクの状況を定期的に取締役会等に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。この制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しております。

また、信用リスクの計量化を行い、リスク統合管理部署の総合企画部は、融資統括部が計測した信用リスク量の他、定期的評価等をモニタリングし、その結果を定期的にリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

②市場関連リスクの管理

イ.リスク管理体制

市場関連リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等、市場における種々のリスク要因の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場関連リスク量を適切にコントロールするために、国際証券部及び総合企画部を主管部として市場関連リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場関連リスクについては市場関連リスク量を計測し、また、シミュレーション分析等を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場関連リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しております。

国際証券部及び総合企画部は、市場関連リスクの状況について、定期的に経営に報告しており、ALM委員会等において、市場関連リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場関連リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

ロ.市場関連リスクに係る定量的情報

当行では、「有価証券」については「VaR(バリュー・アット・リスク)」という手法を用い、時価変動リスク量を算出しております。VaRとは、将来の一定の期間(保有期間)に、ある一定の可能性の範囲内(信頼区間)で生じ得る最大損失額を統計的に推計した指標のことであります。「有価証券」のリスク管理に用いるVaRについては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」(保有期間1年(240営業日)、信頼区間99%、観測期間5年(1,200営業日))という手法により算定しております。

平成30年3月31日現在、当行の「有価証券」にかかる市場関連リスク量(損失額の推計値)は、5,406百万円であります。

なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックステイティングを実施しており、使用する計測モデルが十分な精度により市場関連リスクを捕捉していることを検証する体制を構築しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場関連リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

また、当行において、「有価証券」以外に主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「預金及び譲渡性預金」、「借入金」であり、金利変動による影響額を把握しております。その他すべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成30年3月31日現在、指標となる金利が100ベース・ポイント(1.00%)上昇したものと想定した場合には、当該金融資産と金融負債相殺後の純額(資産側)の時価は1,955百万円減少するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクとは、財務状況の悪化等や市場の混乱により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被ることです。当行は安定した資金繰りの確保に努め、流動性リスクの最小化を図るとともに、経営の健全性を確保するために、流動性リスク管理規定を制定し、平時時・急急時・緊急時の対応を取決めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位: 百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	41,736	41,736	0
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	89,414	89,414	—
(3) 貸出金	374,446		
貸倒引当金(*)	△3,812		
	370,633	375,053	4,419
資産計	501,785	506,204	4,419
(1) 預金	457,001	457,243	242
(2) 譲渡性預金	11,221	11,221	0
(3) 債券貸借取引受入担保金	20,930	20,930	—
負債計	489,153	489,395	242
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。公募投資信託は公表されている基準価格、私募投資信託等は証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を期間別の無リスクの市場利子率に信用リスク相当分を上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(3か月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（3ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、残存期間が短期間（3ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)	727
②組合出資金(*3)	346
合 計	1,073

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について減損処理は行っておりません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	36,346	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	8,610	25,582	33,210	2,571	1,610	2,525
うち国債	—	15,452	26,070	—	—	1,925
地方債	238	1,310	1,015	315	481	—
社債	8,071	7,815	6,125	2,256	1,129	599
その他	300	1,003	—	—	—	—
貸出金(*)	45,963	28,649	48,846	28,183	44,192	141,997
合 計	90,919	54,232	82,056	30,755	45,803	144,522

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない12,635百万円、期間の定めのないもの23,977百万円は含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)						
	3ヵ月以内	3ヵ月超 6ヵ月以内	6ヵ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預金(*)	236,642	63,940	85,212	26,177	36,277	8,750
譲渡性預金	11,101	—	120	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	20,930	—	—	—	—	—
合 計	268,674	63,940	85,332	26,177	36,277	8,750

(*) 預金のうち、要求払預金については、「3ヵ月以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

第97期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度(平成18年制度発足)

当行は、退職給付制度の改定を行い、平成18年4月1日に厚生年金基金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

また、平成21年4月1日には適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	3,994
勤務費用	206
利息費用	3
数理計算上の差異の発生額	8
退職給付の支払額	△292
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	3,921

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	5,566
期待運用収益	139
数理計算上の差異の発生額	237
事業主からの拠出額	155
退職給付の支払額	△292
その他	—
年金資産の期末残高	5,807

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

区 分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	3,921
年金資産	△5,807
	△1,885
非積立型制度の退職給付債務	—
未積立退職給付債務	△1,885
未認識数理計算上の差異	318
未認識過去勤務費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,566

区 分	金額(百万円)
退職給付引当金	—
前払年金費用	△1,566
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,566

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額(百万円)
勤務費用	206
利息費用	3
期待運用収益	△139
数理計算上の差異の費用処理額	△111
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	△40

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	
債券	56%
株式	39%
その他	5%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

区 分	
割引率	0.1%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	3.7%

3. 確定拠出制度

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第97期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第97期末(平成30年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,195 百万円
減価償却費	176
未払賞与	118
その他	367
繰延税金資産小計	1,857
評価性引当額	△363
繰延税金資産合計	1,493
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,767
固定資産圧縮積立金	△231
前払年金費用	△477
資産除去費用の資産計上額	△0
繰延税金負債合計	△2,476
繰延税金負債の純額	△983 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1
住民税均等割等	1.2
評価性引当額の増減	0.8
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%

【資産除去債務関係】

第97期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び、一部の店舗に使用されている有害物質を除去する義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主として39年(当該建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間の残存年数に見合う国債の流通利回り(2.10%～2.20%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	9 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
資産除去債務の履行による減少額	— 百万円
期末残高	10 百万円

【セグメント情報等】

【セグメント情報】

第97期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

第97期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1. サービスごとの情報

当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

第97期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

第97期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

第97期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

該当事項はありません。

【持分法損益等】

第97期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1. 関連会社に関する事項

当行は、関連会社を有しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当行は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

【関連当事者情報】

第97期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	林田 英一 (当行取締役 林田 スマの長男)	—	—	医療業	—	資金の貸付	融資取引	△6	貸出金	56
	永利 新一 (注)2	—	—	当行監査役	—	債務保証	当行貸出の保証	△0	—	—
	永利 栄一郎 (当行監査役 永利新一の長男) (注)2	—	—	会社員	—	資金の貸付	融資取引	△0	貸出金	15

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 融資取引については、市場金利を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 平成29年6月29日付で永利新一氏が当行監査役を退任したことに伴い、関連当事者ではなくなっております。なお、取引金額については関連当事者であった期間の取引金額を、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高をそれぞれ記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

【1株当たり情報】

	第97期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
1株当たり純資産額	10,669円80銭
1株当たり当期純利益金額	320円46銭

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して算出してあります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第97期末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 28,898
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 —
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 28,898
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 2,708

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第97期 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	百万円 868
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る当期純利益	百万円 868
普通株式の期中平均株式数	千株 2,708

4. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

損益の状況

国内業務部門・国際業務部門別収支

国内業務部門では、資金運用収支は7,855百万円、役務取引等収支は△18百万円、その他業務収支は0百万円となり、国際業務部門では、資金運用収支は4百万円、役務取引等収支は2百万円、その他業務収支は3百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	7,837	2	7,840	7,855	4	7,859
うち資金運用収益	8,238	7	8,241 ⁴	8,172	6	8,176 ¹
うち資金調達費用	401	4	401 ⁴	317	1	317 ¹
役 務 取 引 等 収 支	69	2	71	△18	2	△16
うち役務取引等収益	1,023	5	1,028	1,016	5	1,021
うち役務取引等費用	954	2	957	1,035	2	1,037
そ の 他 業 務 収 支	66	2	69	0	3	3
うちその他業務収益	109	2	111	0	3	3
うちその他業務費用	42	－	42	－	－	－
業 務 粗 利 益	7,973	7	7,981	7,836	10	7,846
業 務 粗 利 益 率	1.73%	0.22%	1.74%	1.72%	0.61%	1.72%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

利 益 率

(単位：％)

	平成29年3月期	平成30年3月期
総資産経常利益率	0.20	0.25
純資産経常利益率	3.61	4.60
総資産当期純利益率	0.14	0.17
純資産当期純利益率	2.53	3.05

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産額} + \text{期末純資産額}) \div 2} \times 100$

利回り・利鞘

(単位：％)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.79	0.21	1.79	1.79	0.37	1.79
資 金 調 達 原 価	1.47	1.22	1.48	1.42	2.25	1.43
総 資 金 利 鞘	0.32	△1.01	0.31	0.37	△1.88	0.36

■ 資金の運用・調達平均残高、利息、利回り

● 国内業務部門

(単位：百万円・%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(3,479)	(4)		(1,566)	(1)	
うち貸出金	458,241	8,238	1.79	455,407	8,172	1.79
うち商品有価証券	360,011	7,076	1.96	364,520	6,966	1.91
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	92,985	1,130	1.21	87,607	1,178	1.34
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,764	26	1.51	1,713	25	1.49
資 金 調 達 勘 定	475,748	401	0.08	480,191	317	0.06
うち預金	462,191	390	0.08	467,710	314	0.06
うち譲渡性預金	10,795	10	0.09	10,033	2	0.02
うち借入金等	2,759	0	0.01	2,445	0	0.01

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年3月期27,501百万円、平成30年3月期32,908百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

● 国際業務部門

(単位：百万円・%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	3,539	7	0.21	1,645	6	0.37
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	3,391	7	0.22	1,456	6	0.41
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	5	0	0.86	5	0	1.22
資 金 調 達 勘 定	(3,479)	(4)		(1,566)	(1)	
うち預金	3,548	4	0.13	1,653	1	0.11
うち預金	68	0	0.05	87	0	0.14
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金等	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2. 国際業務部門の当行国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

● 合 計

(単位：百万円・%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	458,301	8,241	1.79	455,486	8,176	1.79
うち貸出金	360,011	7,076	1.96	364,520	6,966	1.91
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	96,377	1,138	1.18	89,063	1,184	1.33
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,769	26	1.51	1,718	25	1.48
資 金 調 達 勘 定	475,816	401	0.08	480,278	317	0.06
うち預金	462,260	390	0.08	467,797	314	0.06
うち譲渡性預金	10,795	10	0.09	10,033	2	0.02
うち借入金等	2,759	0	0.01	2,445	0	0.01

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成29年3月期27,501百万円、平成30年3月期32,908百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■ 受取・支払利息の分析

● 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	167	△366	△199	△50	△15	△66
うち貸出金	138	△320	△181	86	△196	△110
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	25	△40	△15	△72	120	48
うちコールローン	△0	—	△0	—	—	—
うち預け金	8	△9	△0	△0	△0	△1
支払利息	7	△111	△103	3	△87	△83
うち預金	8	△89	△81	3	△80	△76
うち譲渡性預金	△4	△18	△22	△0	△7	△7
うち借用金等	0	△0	0	△0	—	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

● 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△0	△29	△29	△7	5	△1
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△0	△29	△29	△8	6	△1
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	△0	0	0
支払利息	△0	△1	△1	△2	△0	△2
うち預金	△0	△0	△0	0	0	0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借用金等	—	—	—	—	—	—

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

● 合計

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	166	△394	△227	△50	△14	△64
うち貸出金	138	△320	△181	86	△196	△110
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	22	△67	△44	△97	143	46
うちコールローン	△0	—	△0	—	—	—
うち預け金	8	△9	△0	△0	△0	△1
支払利息	7	△111	△103	3	△87	△83
うち預金	8	△89	△81	3	△79	△76
うち譲渡性預金	△4	△18	△22	△0	△7	△7
うち借用金等	0	△0	0	△0	—	△0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

■ 業 務 純 益

(単位：百万円)

平成29年3月期	平成30年3月期
1,250	1,435

業務純益とは 銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標として用いられております。
 預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の三つを合計した「業務粗利益」より「貸倒引当金繰入額」および「経費」を差し引いて計算します。

■ コア業務純益

(単位：百万円)

平成29年3月期	平成30年3月期
1,272	1,273

コア業務純益とは 業務純益から一時的な変動要因(国債等債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額)を除いた、銀行の本来業務での利益を表しております。

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,023	5	1,028	1,016	5	1,021
うち預金・貸出業務	119	—	119	116	—	116
う ち 為 替 業 務	346	5	351	343	5	349
うち証券関連業務	151	—	151	180	—	180
う ち 代 理 業 務	75	—	75	75	—	75
うち保護預り・貸金庫業務	24	—	24	23	—	23
う ち 保 証 業 務	2	—	2	2	—	2
役 務 取 引 等 費 用	954	2	957	1,035	2	1,037
う ち 為 替 業 務	80	2	83	81	2	83

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。

■ その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
外国為替売買損益	—	2	2	—	3	3
国債等債券売却損益	66	—	66	—	—	—
合 計	66	2	69	0	3	3

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
給 料 ・ 手 当	3,334	3,259
退 職 給 付 費 用	28	△40
福 利 厚 生 費	47	40
減 価 償 却 費	379	375
土地建物機械賃借料	454	431
営 繕 費	27	20
消 耗 品 費	105	81
給 水 光 熱 費	63	63
旅 費	16	11
通 信 費	146	141
広 告 宣 伝 費	59	51
租 税 公 課	384	373
そ の 他	1,585	1,696
合 計	6,634	6,509

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

預 金

■ 預金の種類別残高

● 期末残高

(単位：百万円・%)

種 類	平成29年3月期				平成30年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	449,053	70	449,124	97.10	456,935	65	457,001	97.60
うち流動性預金	172,473	64	172,538	37.30	183,670	60	183,731	39.24
うち定期性預金	274,342	6	274,348	59.31	272,416	5	272,421	58.18
う ち そ の 他	2,237	－	2,237	0.49	848	－	848	0.18
譲 渡 性 預 金	13,430	－	13,430	2.90	11,221	－	11,221	2.40
総 合 計	462,483	70	462,554	100.00	468,157	65	468,222	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

● 平均残高

(単位：百万円・%)

種 類	平成29年3月期				平成30年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
預 金 合 計	462,191	68	462,260	97.72	467,710	87	467,797	97.90
うち流動性預金	181,266	62	181,329	38.33	190,085	81	190,166	39.80
うち定期性預金	279,710	5	279,716	59.13	276,364	5	276,369	57.84
う ち そ の 他	1,215	－	1,215	0.26	1,261	－	1,261	0.26
譲 渡 性 預 金	10,795	－	10,795	2.28	10,033	－	10,033	2.10
総 合 計	472,986	68	473,055	100.00	477,743	87	477,830	100.00

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次力レント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

■ 預金者別残高

(単位：百万円・%)

	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	327,911	73.01	330,790	72.38
法 人	119,576	26.63	124,739	27.30
そ の 他	1,635	0.36	1,471	0.32
合 計	449,124	100.00	457,001	100.00

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
 2. その他とは、公金預金・金融機関預金であります。

■ 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
残 高	511	489

■ 定期預金の残存期間別残高（期末残高）

（単位：百万円）

	期間 期別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
	平成29年3月期	50,989	60,255	94,502	22,820	23,599	16,934	269,101
定 期 預 金	平成30年3月期	50,516	63,010	84,121	25,363	35,697	8,604	267,313
うち 固 定 金 利	平成29年3月期	50,989	60,255	94,486	22,819	23,598	16,934	269,083
定 期 預 金	平成30年3月期	50,516	63,010	84,110	25,361	35,691	8,604	267,295
うち 変 動 金 利	平成29年3月期	—	0	15	1	1	—	18
定 期 預 金	平成30年3月期	0	—	10	1	6	—	18

（注）積立定期預金は含んでおりません。

■ 1店舗および従業員1人当たり預金額（平均残高）

	平成29年3月期	平成30年3月期
営 業 店 舗 数 (店)	41	41
1店舗当たり預金額 (百万円)	11,537	11,654
従 業 員 数 (人)	531	512
従業員1人当たり預金額 (百万円)	889	931

（注）1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおります。

3. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

貸 出 金

■ 貸出金の種類別残高

● 期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金						
割 引 手 形	6,545	—	6,545	7,333	—	7,333
手 形 貸 付	23,426	—	23,426	25,207	—	25,207
証 書 貸 付	315,957	—	315,957	317,753	—	317,753
当 座 貸 付	21,976	—	21,976	24,152	—	24,152
合 計	367,905	—	367,905	374,446	—	374,446

● 平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金						
割 引 手 形	6,528	—	6,528	6,409	—	6,409
手 形 貸 付	22,645	—	22,645	22,754	—	22,754
証 書 貸 付	312,275	—	312,275	312,838	—	312,838
当 座 貸 付	18,561	—	18,561	22,518	—	22,518
合 計	360,011	—	360,011	364,520	—	364,520

■ 貸出金の残存期間別残高（期末残高）

(単位：百万円)

貸 出 金	期 間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
	期別							
貸 出 金	平成29年3月期	41,844	28,307	48,641	34,426	192,708	21,976	367,905
	平成30年3月期	47,894	31,074	51,208	30,236	189,880	24,152	374,446
う ち 変 動 金 利	平成29年3月期		7,681	16,722	7,319	47,617	0	
	平成30年3月期		9,603	20,276	7,926	52,420	1	
う ち 固 定 金 利	平成29年3月期		20,626	31,919	27,106	145,090	21,975	
	平成30年3月期		21,471	30,931	22,310	137,459	24,151	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金および支払承諾見返額の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有 価 証 券	51	—	53	—
債 権	21	—	46	—
商 品	—	—	—	—
不 動 産	92,521	43	87,064	29
そ の 他	3,608	11	3,234	11
(小 計)	(96,203)	(55)	(90,400)	(40)
保 証 用	131,326	—	131,889	—
信 用	140,375	155	152,156	135
合 計	367,905	211	374,446	176
(うち劣後特約付貸出金)	(—)		(—)	

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

区 分	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	178,641	48.56	178,484	47.67
運 転 資 金	189,264	51.44	195,962	52.33
合 計	367,905	100.00	374,446	100.00

業種別貸出状況

(単位：件・百万円・%)

業 種 別	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	26,401	367,905	100.00	25,939	374,446	100.00
製 造 業	944	15,230	4.14	897	16,068	4.29
農 業 , 林 業	33	116	0.03	36	429	0.11
漁 業	4	39	0.01	6	39	0.01
鉱業,採石業,砂利採取業	6	1,168	0.32	6	1,309	0.35
建 設 業	3,226	43,057	11.71	3,249	47,257	12.62
電気・ガス・熱供給・水道業	14	5,785	1.57	17	5,894	1.57
情 報 通 信 業	119	2,499	0.68	109	2,200	0.59
運 輸 業 , 郵 便 業	304	9,334	2.54	298	9,780	2.61
卸 売 業 , 小 売 業	2,514	38,972	10.59	2,444	40,595	10.84
金 融 業 , 保 険 業	80	8,832	2.40	67	9,119	2.44
不動産業,物品賃貸業	1,554	90,622	24.63	1,466	86,030	22.98
各 種 サ ー ビ ス 業	4,575	48,853	13.28	4,472	51,443	13.74
地 方 公 共 団 体	3	20,099	5.46	3	19,785	5.28
そ の 他	13,025	83,292	22.64	12,869	84,493	22.57
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	26,401	367,905		25,939	374,446	

中小企業等向け貸出

(単位：件・百万円・%)

区 分	平成29年3月31日		平成30年3月31日	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
総 貸 出 金 残 高 (A)	26,401	367,905	25,939	374,446
中小企業等貸出金残高(B)	26,369	337,856	25,911	345,207
総貸出に占める比率(B/A)	99.87	91.83	99.89	92.19

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位：百万円)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
個 人 ロ ー ン 残 高	69,795	70,326
うち住宅ローン残高	47,140	47,011

特定海外債権残高

・平成29年3月31日現在 該当事項はありません。 ・平成30年3月31日現在 該当事項はありません。

■ 預貸率（貸出金の預金に対する比率）

（単位：％）

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末 預 貸 率	79.54	—	79.53	79.98	—	79.97
期 中 平 均 預 貸 率	76.11	—	76.10	76.30	—	76.28

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 1店舗および従業員1人当たり貸出金（平均残高）

	平成29年3月期	平成30年3月期
営 業 店 舗 数 (店)	41	41
1店舗当たり貸出金 (百万円)	8,780	8,890
従 業 員 数 (人)	531	512
従業員1人当たり貸出金 (百万円)	676	710

■ 貸倒引当金残高および期中の増減額

（単位：百万円）

	平成28年 3月期	平成28年度中の			平成29年 3月期	平成29年度中の			平成30年 3月期
		増加額	減少額			増加額	減少額		
			目的使用	その他			目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	1,401	1,489	－	1,401	1,489	1,327	－	1,489	1,327
個 別 貸 倒 引 当 金	2,551	2,582	267	2,284	2,582	2,649	246	2,336	2,649
うち非居住者向け債権分	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計	3,953	4,072	267	3,685	4,072	3,977	246	3,826	3,977

■ 貸出金償却額

（単位：百万円）

平成29年3月期	平成30年3月期
0	0

■ 金融再生法に基づく開示債権

（単位：百万円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
平成29年3月31日	7,576	6,096	2,124	15,798
平成30年3月31日	7,181	5,475	1,683	14,340

（注）資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- | | |
|---------------------------------|--|
| 1. 破 産 更 生 債 権 及 び
これらに準ずる債権 | 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。 |
| 2. 危 険 債 権 | 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。 |
| 3. 要 管 理 債 権 | 3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。 |
| 4. 正 常 債 権 | 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権。
なお、平成29年3月31日の正常債権額は352,534百万円、平成30年3月31日の正常債権額は360,507百万円であります。 |

■ リスク管理債権

（単位：百万円）

	破綻先債権	延滞債権	3カ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	合 計
平成29年3月31日	272	13,378	—	2,124	15,775
平成30年3月31日	293	12,342	—	1,683	14,319

- （注）1. 破 綻 先 債 権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。
2. 延 滞 債 権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
3. 3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。
4. 貸 出 条 件 緩 和 債 権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないもの。

証券業務

■ 有価証券の残存期間別残高（期末残高）

（単位：百万円）

	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	平成29年3月期	5,027	10,402	31,711	—	—	1,928	—	49,069
	平成30年3月期	—	15,452	26,070	—	—	1,925	—	43,448
地 方 債	平成29年3月期	219	905	1,163	393	453	—	—	3,134
	平成30年3月期	238	1,310	1,015	315	481	—	—	3,361
短 期 社 債	平成29年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成30年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	平成29年3月期	2,920	11,618	5,448	3,153	1,557	598	—	25,296
	平成30年3月期	8,071	7,815	6,125	2,256	1,129	599	—	25,996
株 式	平成29年3月期							8,843	8,843
	平成30年3月期							10,038	10,038
そ の 他 の 証 券	平成29年3月期	1,999	301	1,000	—	—	—	5,311	8,612
	平成30年3月期	300	1,003	—	—	—	—	6,339	7,643
う ち 外 国 債 券	平成29年3月期	1,999	301	1,000	—	—	—	—	3,301
	平成30年3月期	300	1,003	—	—	—	—	—	1,304
う ち 外 国 株 式	平成29年3月期							—	—
	平成30年3月期							—	—

■ 保有有価証券残高

● 期末残高

（単位：百万円・％）

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	49,069	—	49,069	51.68	43,448	—	43,448	48.01
地 方 債	3,134	—	3,134	3.30	3,361	—	3,361	3.72
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	25,296	—	25,296	26.64	25,996	—	25,996	28.73
株 式	8,843	—	8,843	9.31	10,038	—	10,038	11.09
そ の 他 の 証 券	5,311	3,301	8,612	9.07	6,339	1,304	7,643	8.45
う ち 外 国 債 券		3,301	3,301	3.47		1,304	1,304	1.44
う ち 外 国 株 式		—	—	—		—	—	—
合 計	91,655	3,301	94,957	100.00	89,184	1,304	90,488	100.00

● 平均残高

（単位：百万円・％）

	平成29年3月期				平成30年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	54,028	—	54,028	56.06	46,485	—	46,485	52.19
地 方 債	2,895	—	2,895	3.01	3,168	—	3,168	3.56
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	25,379	—	25,379	26.33	25,723	—	25,723	28.88
株 式	6,671	—	6,671	6.92	6,583	—	6,583	7.39
そ の 他 の 証 券	4,010	3,391	7,402	7.68	5,646	1,456	7,102	7.98
う ち 外 国 債 券		3,391	3,391	3.51		1,456	1,456	1.63
う ち 外 国 株 式		—	—	—		—	—	—
合 計	92,985	3,391	96,377	100.00	87,607	1,456	89,063	100.00

■ 預証率（有価証券の預金に対する比率）

（単位：％）

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末 預 証 率	19.81	4,671.97	20.52	19.05	1,987.60	19.32
期 中 平 均 預 証 率	19.65	4,935.99	20.37	18.33	1,673.31	18.63

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 公共債引受額

（単位：百万円）

種 類	平成29年3月期	平成30年3月期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	600	702
合 計	600	702

（注）地方債には非公募債の引受を含んでおりません。

■ 公共債および証券投資信託窓販実績

（単位：百万円）

種 類	平成29年3月期	平成30年3月期
国 債	5	1
地 方 債 ・ 政 保 債	55	37
証 券 投 資 信 託	4,017	4,582
合 計	4,077	4,621

■ 公共債ディーリング実績

● 商品有価証券売買高

（単位：百万円）

種 類	平成29年3月期	平成30年3月期
商 品 国 債	56	2
商 品 地 方 債	12	28
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	68	30

● 商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

種 類	平成29年3月期	平成30年3月期
商 品 国 債	—	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	—	—

時 価 等 情 報

■ 有価証券関係

※1.貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」を記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

・平成29年3月31日現在 該当事項はありません。 ・平成30年3月31日現在 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

・平成29年3月31日現在 該当事項はありません。 ・平成30年3月31日現在 該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成29年3月31日			平成30年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	7,223	4,715	2,507	8,173	4,502	3,670
	債 券	73,866	70,810	3,056	66,045	63,778	2,267
	国 債	49,069	46,639	2,429	43,448	41,627	1,820
	地 方 債	2,597	2,530	66	2,505	2,455	50
	社 債	22,200	21,641	559	20,091	19,695	396
	そ の 他	4,304	4,041	262	2,429	2,260	169
	小 計	85,394	79,568	5,826	76,648	70,541	6,107
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	889	1,163	△273	1,137	1,422	△284
	債 券	3,633	3,641	△8	6,761	6,767	△6
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	537	539	△1	855	857	△1
	社 債	3,096	3,102	△6	5,905	5,910	△5
	そ の 他	3,996	4,002	△6	4,867	4,953	△85
	小 計	8,519	8,807	△287	12,766	13,142	△376
合	計	93,914	88,376	5,538	89,414	83,683	5,731

4. 前・当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

・平成29年3月期 該当事項はありません。 ・平成30年3月期 該当事項はありません。

5. 前・当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成29年3月期			平成30年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	98	45	—	225	119	0
債 券	960	108	42	—	—	—
国 債	502	108	—	—	—	—
社 債	457	—	42	—	—	—
そ の 他	546	46	—	564	50	—
合 計	1,605	200	42	790	170	0

6. 保有目的を変更した有価証券

・平成29年3月期 該当事項はありません。 ・平成30年3月期 該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

平成29年3月期及び平成30年3月期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間における時価の推移等を勘案した基準により行っております。

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

・平成29年3月31日現在 該当事項はありません。 ・平成30年3月31日現在 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

・平成29年3月31日現在 該当事項はありません。 ・平成30年3月31日現在 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

・平成29年3月31日現在 該当事項はありません。 ・平成30年3月31日現在 該当事項はありません。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月31日	平成30年3月31日
評価差額	5,538	5,731
その他有価証券	5,538	5,731
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	1,722	1,767
その他有価証券評価差額金	3,816	3,963

■ デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (2) 通貨関連取引 (3) 株式関連取引 (4) 債券関連取引 (5) 商品関連取引 (6) クレジット・デリバティブ取引

・平成29年3月31日現在 該当事項はありません。 ・平成30年3月31日現在 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引 (2) 通貨関連取引 (3) 株式関連取引 (4) 債券関連取引

・平成29年3月31日現在 該当事項はありません。 ・平成30年3月31日現在 該当事項はありません。

国際業務、内国為替

■ 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成29年3月期	平成30年3月期
仕 向 為 替	売 渡 為 替 買 入 為 替	7 0	13 0
被 仕 向 為 替	支 払 為 替 取 立 為 替	5 0	11 0
合 計		12	24

■ 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

平成29年3月31日	平成30年3月31日
0	0

(注) 外国為替債務保証見返りを除く。

■ 内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

		平成29年3月期		平成30年3月期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	仕 被 仕 向 向	871 836	573,682 596,204	882 839	570,835 588,901
代 金 取 立	仕 被 仕 向 向	26 14	41,761 22,063	25 12	42,822 19,317

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■ 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目	平成29年3月期末		平成30年3月期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目（１）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	19,882		20,612	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,703		3,703	
うち、利益剰余金の額	16,369		17,102	
うち、自己株式の額（△）	123		125	
うち、社外流出予定額（△）	67		67	
うち、上記以外に該当するものの額	－		－	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－		－	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,489		1,327	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,489		1,327	
うち、適格引当金コア資本算入額	－		－	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－		－	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,931		1,655	
コ ア 資 本 に 係 る 基 礎 項 目 の 額（イ）	23,303		23,596	
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目（２）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	67	44	268	67
うち、のれんに係るものの額	－	－	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	67	44	268	67
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－	－	－
適格引当金不足額	－	－	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－	－	－
前払年金費用の額	571	381	871	217
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	1,166	777	1,198	299
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	－	－
コ ア 資 本 に 係 る 調 整 項 目 の 額（ロ）	1,805		2,338	
自 己 資 本				
自 己 資 本 の 額（（イ）－（ロ））（ハ）	21,498		21,257	

(単位：百万円、%)

項 目	平成29年3月期末		平成30年3月期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 (3)				
信 用 リ ス ク・ア セ ッ ト の 額 の 合 計 額	268,609		276,839	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△554		△1,193	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	44		67	
う ち 、 繰 延 税 金 資 産	－		－	
う ち 、 前 払 年 金 費 用	381		217	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,483		△4,389	
うち、上記以外に該当するものの額	3,502		2,911	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－		－	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	15,259		14,975	
信 用 リ ス ク・ア セ ッ ト 調 整 額	－		－	
オ ペ レ ー シ ョ ナ ル・リ ス ク 相 当 額 調 整 額	－		－	
リ ス ク・ア セ ッ ト 等 の 額 の 合 計 額 (二)	283,869		291,815	
自 己 資 本 比 率				
自 己 資 本 比 率 ((ハ)／(二))	7.57		7.28	

定性的な開示事項

■ 自己資本調達手段の概要

当行では、自己資本調達としては、普通株式2百万株の発行により資本調達を行っております。なお、これ以外の非累積的永久優先株式や期限付劣後債務等による資本調達は行っておりません。

■ 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが自己資本規制上の自己資本額を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確保しております。

また、自己資本比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

■ 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

● リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少または消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

個別債務者の信用リスク管理については、信用リスク管理主管部の融資統括部が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時および、実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するように努めております。自己査定とは、債務者区分および担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うもので、自己査定の集計結果等については経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、信用リスク管理主管部の融資統括部が、業種集中度合や大口集中度合等のリスクの状況を定期的に取り締役会等に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。この制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しております。

また、信用リスクの軽量化を行い、リスク統合管理部署の総合企画部は、融資統括部が計測した信用リスク量の他、定性的評価等をモニタリングし、その結果を定期的にリスク管理委員会および取締役会に報告しております。

● 自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を随時実施し、適切な償却・引当を行っております。

貸倒引当金は、「貸倒償却および貸倒引当金の計上基準」に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っております。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ）の名称

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当行では、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、株式会社 日本格付研究所（JCR）および株式会社格付投資情報センター（R&I）の格付を使用しております。なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っておりません。

■ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めております。保証では、信用保証協会、保証会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「事務取扱要領」「自己査定マニュアル」等の行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規定を定めております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替を対象としており、「事務取扱要領」等の行内規定に基づいて、手続を行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金などが主なものです。

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行が当事者となる派生商品取引及び長期決済期間取引は行っておりません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

証券化とは、金融機関が保有するローン債権等について、それらの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化を図ることです。当行は、地元中小企業の皆さまの資金調達方法の多様化に応じるため、オリジネーターとして日本政策金融公庫CLOを有しております。これが証券化エクスポージャーに該当いたします。

当行が保有する証券化エクスポージャーは、証券化本来の目的である保有資産の流動化とは性格の異なるものであり、取り上げ基準やリスク管理については、貸出金と同様の方法で管理しております。

ロ. 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出にあたっては、「標準的手法」を採用しております。

ハ. 証券化取引に関する会計方針

当該取引に係る会計処理は、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。

ニ. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、株式会社 日本格付研究所(JCR)および株式会社格付投資情報センター(R&I)の格付を使用しております。なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っておりません。

■ マーケット・リスクに関する事項

該当事項はありません。

■ オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関し「事務リスク管理方針」および「システムリスク管理方針」を策定し適正なリスク管理の遂行に取り組んでおります。

また、個別規定として、事務リスク管理規定、システムリスク管理規定等の行内規定を定め、各リスクについては、事務部を個別リスクごとのリスク管理統括部署として、本社各部が連携し個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスク統合管理部署の総合企画部にリスクの状況に関する報告を行うとともに、重要事項については取締役会にも報告を行っております。

リスク統合管理部署の総合企画部は、各部からの報告を踏まえてオペレーショナル・リスク全般のモニタリングを行っており、その結果を定期的にリスク管理委員会および取締役会に報告しております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

■ 銀行勘定における銀行法施行令第4条第4項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー(以下「出資等」という。)又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、リスク管理部門において、定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会、リスク管理委員会、および取締役会等、経営への報告を行っております。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価およびバリュエーション・アット・リスク(VaR)によりリスク量を計測し、リスク量の変動の状況をモニタリングしております。

■ 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場関連リスクがあります。市場関連リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等、市場における種々のリスク要因の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場関連リスク量を適切にコントロールするために、国際証券部および総合企画部を主管部として市場関連リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場関連リスクについては市場関連リスク量を計測し、また、シミュレーション分析等を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場関連リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しております。

国際証券部および総合企画部は、市場関連リスクの状況について、定期的に経営に報告しており、ALM委員会等において、市場関連リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場関連リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

ロ. 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベースス・ポイント・バリュー（BPV）（注1）、やアウトライヤー基準などの計測手法を用いて計量しております（注2）。

その他、収益シミュレーション分析を行い、金利変動による期間収益への影響額等の把握を行っております。

（注1）BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化

（注2）金利リスク量算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していない。

定量的な開示事項

■ 自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成29年3月期末		平成30年3月期末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	25	1	53	2
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	578	23	695	27
地方三公社向け	319	12	220	8
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	771	30	881	35
法人等向け	76,549	3,061	80,848	3,233
中小企業等向け及び個人向け	76,302	3,052	80,569	3,222
抵当権付住宅ローン	11,881	475	11,388	455
不動産取得等事業向け	69,068	2,762	67,416	2,696
三月以上延滞等	138	5	199	7
取立未済手形	8	0	9	0
信用保証協会等による保証付	3,611	144	3,967	158
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出 資 等	8,777	351	9,966	398
うち出資等のエクスポージャー	8,777	351	9,966	398
上 記 以 外	19,836	793	19,785	791
うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	7,472	298	7,316	292
うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,407	136	3,520	140
うち上記以外のエクスポージャー	8,957	358	8,948	357
証券化（オリジネーターの場合）	750	30	750	30
うち再証券化	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
うち再証券化	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,928	157	3,196	127
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△4,483	△179	△4,389	△175
資産（オン・バランス）計	268,063	10,722	275,559	11,022
【オフ・バランス取引等項目】				
オフ・バランス取引等計	546	21	1,271	50
【CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャー】				
C V A リ ス ク 相 当 額	—	—	8	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0
合 計	268,609	10,744	276,839	11,073

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本額（単体）	
	平成29年3月期末	平成30年3月期末
基 礎 的 手 法	610	599

3. 単体自己資本比率

(単位：%)

項 目	平成29年3月期末	平成30年3月期末
自 己 資 本 比 率	7.57	7.28

4. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成29年3月期末	平成30年3月期末
信 用 リ ス ク （ 標 準 的 手 法 ）	10,744	11,073
総 所 要 自 己 資 本 額	11,354	11,672

■ 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

1. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

地 域 別	計	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高						三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス				うち債券		平成29年3月期末	平成30年3月期末
		平成29年3月期末	平成30年3月期末	平成29年3月期末	平成30年3月期末	平成29年3月期末	平成30年3月期末		
国 内 計		475,588	474,572	398,087	401,765	77,500	72,806	178	265
国 外 計		3,301	1,304	—	—	3,301	1,304	—	—
地 域 別 計		478,890	475,876	398,087	401,765	80,802	74,111	178	265
業 種 別	製 造 業	22,280	21,726	18,450	18,709	3,829	3,016	2	7
	農 業 , 林 業	116	429	116	429	—	—	—	—
	漁 業	39	39	39	39	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	1,248	1,309	1,248	1,309	—	—	—	—
	建設業	48,600	52,453	48,600	52,453	—	—	22	40
	電気・ガス・熱供給・水道業	7,120	7,347	5,785	6,019	1,334	1,327	—	—
	情報通信業	3,178	2,580	2,877	2,580	300	—	—	0
	運輸業、郵便業	10,978	11,119	10,667	10,813	310	305	10	—
	卸売業、小売業	45,285	44,892	43,572	43,589	1,712	1,303	59	36
	金融業、保険業	24,859	21,673	10,903	10,816	13,956	10,857	4	—
	不動産業、物品賃貸業	95,448	90,763	92,384	88,031	3,063	2,732	—	57
	各種サービス業	51,553	57,360	51,253	53,558	299	3,801	34	85
	国・地方公共団体	76,094	70,552	20,099	19,785	55,994	50,766	—	—
	個人	91,307	92,401	91,307	92,401	—	—	43	37
	その他の	779	1,227	779	1,227	—	—	—	—
	業 種 別 計	478,890	475,876	398,087	401,765	80,802	74,111	178	265
残 存 期 間 別	1 年 以 下	81,429	82,155	71,262	73,545	10,166	8,610		
	1 年 超 3 年 以 下	51,623	57,140	28,396	31,558	23,227	25,582		
	3 年 超 5 年 以 下	87,906	84,419	48,581	51,208	39,324	33,210		
	5 年 超 7 年 以 下	37,973	32,808	34,426	30,236	3,546	2,571		
	7 年 超 10 年 以 下	49,515	48,090	47,504	46,480	2,010	1,610		
	10 年 以 上	148,250	146,454	145,723	143,929	2,526	2,525		
	期限の定めのないもの	22,192	24,806	22,192	24,806	—	—		
残 存 期 間 別 計		478,890	475,876	398,087	401,765	80,802	74,111		

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	平成29年3月期	1,401	88	1,489
	平成30年3月期	1,489	△162	1,327
個 別 貸 倒 引 当 金	平成29年3月期	2,551	30	2,582
	平成30年3月期	2,582	66	2,649
特定海外債権引当勘定	平成29年3月期	—	—	—
	平成30年3月期	—	—	—
合 計	平成29年3月期	3,953	119	4,072
	平成30年3月期	4,072	△95	3,977

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

地 域 別	計	期首残高		期中増減額		期末残高	
		平成29年3月期	平成30年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
国 内 計		2,551	2,582	30	66	2,582	2,649
国 外 計		—	—	—	—	—	—
地 域 別 計		2,551	2,582	30	66	2,582	2,649
業 種 別	製 造 業	191	233	41	△25	233	207
	農 業 , 林 業	—	2	2	0	2	3
	漁 業	—	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	385	355	△30	17	355	372
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	5	5	△0	11	5	16
	運輸業、郵便業	166	165	△1	△15	165	149
	卸売業、小売業	493	563	69	△16	563	546
	金融業、保険業	0	4	4	△4	4	—
	不動産業、物品賃貸業	194	218	23	11	218	229
	各種サービス業	952	924	△27	△0	924	923
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	161	110	△51	89	110	199
	その他の	—	—	—	—	—	—
	業 種 別 計	2,551	2,582	30	66	2,582	2,649

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

		貸出金償却	
		平成29年3月期	平成30年3月期
業種別	製造業	0	0
	農業、林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
	建設業	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業、郵便業	—	0
	卸売業、小売業	0	0
	金融業、保険業	—	—
	不動産業、物品賃貸業	—	—
	各種サービス業	0	0
	国・地方公共団体	—	—
	個人の	0	0
	その他の	—	—
業種別計		0	0

4. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成29年3月期末		平成30年3月期末	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	165,057	—	154,842
10%	—	41,901	—	46,636
20%	1,522	5,591	3,301	5,792
35%	—	33,946	—	32,538
50%	21,005	564	15,937	1,074
75%	—	101,736	—	107,425
100%	4,392	151,046	3,951	157,921
150%	—	53	—	80
1,250%	—	—	—	—
合計	26,920	499,897	23,190	506,311

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限り、格付を適用しているエクスポージャーに、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

3. 上記エクスポージャーの額には証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成29年3月期末	平成30年3月期末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,178	996
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	—

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

・平成29年3月期末 該当事項はありません。 ・平成30年3月期末 該当事項はありません。

2. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

・平成29年3月期末 該当事項はありません。 ・平成30年3月期末 該当事項はありません。

3. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

・平成29年3月期末 該当事項はありません。 ・平成30年3月期末 該当事項はありません。

4. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

・平成29年3月期末 該当事項はありません。 ・平成30年3月期末 該当事項はありません。

(注) 本項の記載対象には、投資信託等のファンド内の派生商品取引を含んでおりません。

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額等

(単位：百万円)

事業 者 向 け 貸 出	原資産の額			
	資産譲渡型証券化取引		合成型証券化取引	
	平成29年3月期末	平成30年3月期末	平成29年3月期末	平成30年3月期末
	—	—	1,352	998

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの額等(原資産を構成するエクスポージャーに限る。)

該当事項はありません。

(3) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

(4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

該当事項はありません。

(5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(a) 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く。)

(単位：百万円)

	平成29年3月期末	平成30年3月期末
証券化エクスポージャーの額	60	60
事業 者 向 け 貸 出	60	60

(b) 再証券化エクスポージャー

該当事項はありません。

(7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

(a) 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く。)

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの期末残高				所要自己資本額			
	平成29年3月期末		平成30年3月期末		平成29年3月期末		平成30年3月期末	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	60	—	60	—	30	—	30	—
事業 者 向 け 貸 出	60	—	60	—	30	—	30	—

(注) 所要自己資本額 = エクスポージャーの期末残高×リスク・ウェイト×4%

(b) 再証券化エクスポージャー

該当事項はありません。

(8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

(9) 1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

((7) 参照)

(10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

該当事項はありません。

(11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人に適用されるリスク・ウェイト区分ごとの内訳

該当事項はありません。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・平成29年3月期末 該当事項はありません。 ・平成30年3月期末 該当事項はありません。

■ 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成29年3月期末		平成30年3月期末	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 し て い る 出 資 等	8,694		9,310	
上 記 に 該 当 し な い 出 資 等	744		737	
合 計	9,438	9,438	10,048	10,048

2. 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
売 却 損 益 額	89	169
償 却 額	—	—

3. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成29年3月期末	平成30年3月期末
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	2,301	3,385

4. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成29年3月期末	平成30年3月期末
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

■ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

・平成29年3月期末 該当事項はありません。 ・平成30年3月期末 該当事項はありません。

■ 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済的価値の変動額

(単位：百万円)

	平成29年3月期末	平成30年3月期末
有 価 証 券 (V a R)	5,237	5,406
有価証券を除く金利感応資産・負債(100BPV)	2,594	1,955
合 計	7,831	7,361

<前提条件>

①有価証券(VaR)

「分散共分散法」保有期間1年(240営業日)、信頼区間99%、観測期間5年(1,200営業日)

②有価証券を除く金利感応資産・負債(100BPV)

期末における金利100BPV(1.00%)上昇

報酬等に関する開示事項

■ 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

1. 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

(1) 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

(2) 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。主要な連結子法人等については該当ありません。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

ア. 「主要な連結子法人等」の範囲

当行は連結子法人等を有しておりません。

イ. 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額(社外役員を除く)」を同記載の「対象となる役員の員数(社外役員を除く)」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

ウ. 「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

2. 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

3. 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成29年4月～平成30年3月)
取締役会	2回

(注)報酬等の総額については、取締役会の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

■ 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、取締役会にて各役員の報酬額を決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

■ 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

■ 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

区 分	人 数	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額			変動報酬の総額		役員退職 慰労引当 金繰入額
				基本報酬	株式報酬型 ストックオプション		基本報酬 賞 与	
対 象 役 員 (除く社外役員)	12名	194	144	144	—	13	—	36
対 象 従 業 員	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 対象役員の報酬等には、取締役が使用人を兼ねる場合の使用人としての報酬等37百万円を含めて記載しております。

■ 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。